



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン

コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 教忠

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3230-3911
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,224	17.7	5,809	189.1	7,184	79.5	3,859	66.2
22年3月期	66,476	△17.8	2,009	719.3	4,002	729.5	2,322	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,322百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.55	38.54	9.0	9.1	7.4
22年3月期	23.15	—	5.6	5.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,207百万円 22年3月期 913百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	76,297	45,418	56.5	439.30
22年3月期	80,912	44,829	52.5	423.45

(参考) 自己資本 23年3月期 43,140百万円 22年3月期 42,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,302	△1,970	△8,957	6,583
22年3月期	6,346	△4,331	△2	7,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	802	34.6	1.9
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	992	25.9	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当金予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想を算定することが困難なことから未定とし、記載しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	106,484,667 株	22年3月期	106,484,667 株
23年3月期	8,280,402 株	22年3月期	6,196,894 株
23年3月期	100,123,806 株	22年3月期	100,296,789 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成24年3月期の配当金予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績の動向及び配当性向等を勘案したうえで開示が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度における経済状況は、欧州の財政不安、北アフリカ・中東の政情不安等がありましたが、中国を始めとするアジア経済は引き続き堅調に成長し、また米国経済は復調を見せており、総じて世界経済はリーマンショック後の低迷から堅調に回復しました。

国内の景気は、景気刺激策終了後の政策効果剥落や円高等の懸念材料にもかかわらず輸出が伸張し、生産も緩やかに増加しつつありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響で3月中旬以降の経済情勢は急速に落ち込みました。

自動車産業におきましては、国内では年度前半はエコカー補助金効果等で生産・販売が好調でしたが、年度後半はその反動でやや減速し、3月には東日本大震災の影響で自動車生産台数は大幅減となり、年度合計の自動車生産台数は前年度比横這いに終わりました。一方、海外市場では、中国・アセアン・インド等での自動車生産は前年度比で大きく増加しました。

このような状況のなか、当社はもとよりアジア地域・北米地域の関係会社の売上高が増進し、当連結会計年度の当社グループの売上高は78,224百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。利益面では、コスト構造改革を継続し固定費圧縮も進めた結果、営業利益は5,809百万円（前連結会計年度比189.1%増）、経常利益は7,184百万円（前連結会計年度比79.5%増）、当期純利益は3,859百万円（前連結会計年度比66.2%増）となりました。

セグメント業績は、自動車・産業機械部品事業で主力のピストンリング等の売上高が大きく増加し、売上高は64,416百万円となり、売上高増加による固定費吸収効果及びコスト削減の推進によりセグメントの営業利益は4,619百万円となり、ともに全体の80%を占めております。

【次期の見通し】

当社及び当社グループ会社は東日本大震災による被害を受けませんでしたが、当社グループが関連する自動車業界は、被災地域に生産拠点のあった企業からの部品調達が困難な状況になっており、生産調整が続いております。原発事故に起因する電力不足等の問題もあり、自動車生産台数が震災前の状況にいつ回復するか不透明な中、当社業績の次期の見通しを合理的に算定することは現段階では困難ですので、現時点では次期の見通しを未定とさせていただきます。今後予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、設備投資の抑制と減価償却進捗等により有形固定資産が3,118百万円減少したことやTPS活動を通じて棚卸資産削減が図られたこと等により、前連結会計年度末に比べ4,615百万円減少し、76,297百万円となりました。

負債につきましては、PCB処理費用を見積り環境対策引当金を458百万円計上しましたが、借入金の圧縮に努め、長期・短期借入金を合わせて6,791百万円返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,204百万円減少し、30,878百万円となりました。

また純資産につきましては、820百万円の自己株式取得や為替レート変動の影響による1,248百万円の為替換算調整勘定の変動等の純資産減少要因がありましたが、利益剰余金が2,756百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、45,418百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,583百万円と前連結会計年度に比べ、1,345百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、仕入債務増加等の資金増加要因があったこと等により、10,302百万円の資金増加（前連結会計年度は6,346百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等、有形固定資産取得による支出があったこと等により、1,970百万円の資金減少（前連結会計年度は4,331百万円の資金減少）となりました。

前連結会計年度に比べ有形固定資産取得による支出が大幅に減少しておりますが、これはアジア地域では前年度を上回る設備投資を行った一方、国内の設備投資については今期新規に開始した環境対応事業等一部を除いて設備増強等を抑制したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得による支出に加え、借入金を大幅に返済したことにより、8,957百万円の資金減少（前連結会計年度は2百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	52.5	52.3	52.5	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.3	53.0	28.0	45.6	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.0	2.4	2.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	22.8	30.2	23.2	46.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

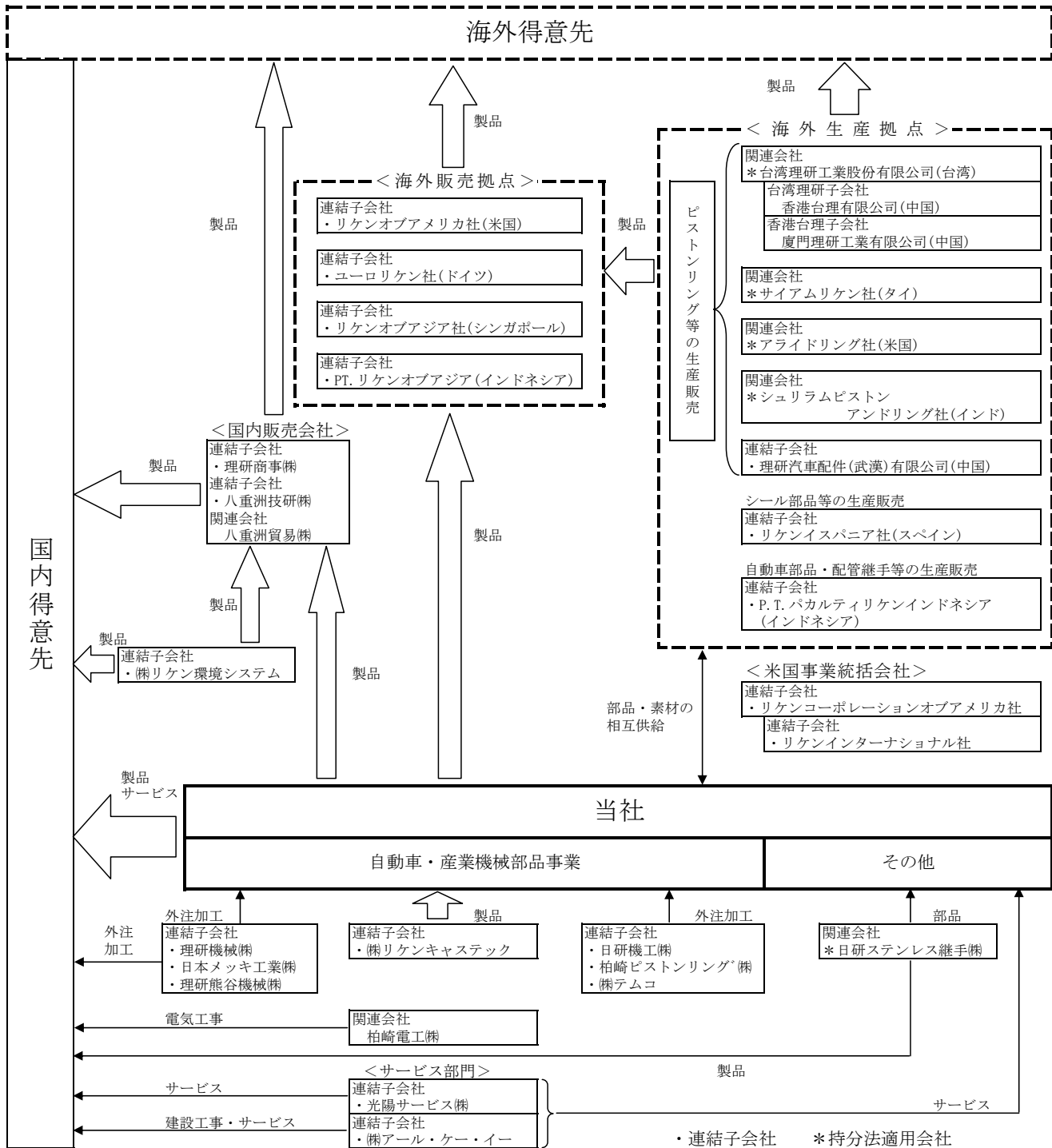
このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき5円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円とする予定であります。

なお次期の配当金につきましては、東日本大震災による当社業績への影響が不透明であり、現時点で業績予想が困難なことから未定とさせていただきます。今後予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社21社(うち海外9社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. PT. リケンオプアジアは、当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社となりました。
2. ㈱リケン精密は、平成23年1月1日付で理研機械㈱と合併しております。なお、存続会社は理研機械㈱であります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当連結会計年度末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員および従業員は法令および社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定および社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

< 経営理念 >

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、今後の世界経済は、様々な不安定要因はあるものの、欧米等の先進国は景気回復基調にあり、また、新興国の経済成長は当面続くものと推測されます。自動車産業につきましては環境対応車の増加や新興国での低価格車の増加等質的变化を伴いながらグローバル市場が急速に拡大していくものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、「グローバル事業構造改革の推進と次世代新製品新事業の創出」をテーマとした中長期事業構想「RIKEN VISION2015」を推進しています。

中長期事業構想に基づき、2009年度から2011年度の3ヵ年については中期経営計画「PLAN2011」を推進しており、『技術開発強化・事業構造改革の実現とサステナビリティの向上』をメインテーマに掲げ、基本方針を①事業構造改革による収益力の向上、②顧客価値を創造する先行技術開発、③世界同一・最高品質の実現、④ものづくり革新による生産性の飛躍的向上、⑤グローバル事業体制の拡充、⑥強い組織づくりと人材の育成強化、⑦CSR推進強化・環境経営の実現、とし、グローバル展開によるグループ事業の一層の拡大を図るとともに、財務体質の強化を進めています。尚、2011年度においては、次期中期計画「PLAN2014」（2012年度～2014年度）の策定を予定しており、更なる企業価値向上とBCPの強化を目指して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,929	6,644
受取手形及び売掛金	18,965	19,019
商品及び製品	4,811	5,155
仕掛品	3,318	2,725
原材料及び貯蔵品	1,444	1,624
繰延税金資産	658	742
その他	822	909
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	37,936	36,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 9,320	※1 8,154
機械装置及び運搬具（純額）	※1 13,091	※1 10,614
土地	2,564	2,588
建設仮勘定	776	972
その他（純額）	※1 842	※1 707
有形固定資産合計	26,596	23,477
無形固定資産	369	293
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,516	※2 7,903
繰延税金資産	4,297	3,205
前払年金費用	3,157	3,785
保険積立金	522	443
その他	593	457
貸倒引当金	△77	△78
投資その他の資産合計	16,009	15,716
固定資産合計	42,975	39,487
資産合計	80,912	76,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,917	12,282
短期借入金	8,003	6,622
未払法人税等	524	449
賞与引当金	1,623	1,809
その他	3,292	4,048
流動負債合計	25,362	25,212
固定負債		
長期借入金	9,181	3,771
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	1,010	901
役員退職慰労引当金	430	510
環境対策引当金	—	458
負ののれん	0	—
その他	96	22
固定負債合計	10,720	5,666
負債合計	36,082	30,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	33,223	35,980
自己株式	△2,902	△3,722
株主資本合計	45,499	47,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	2
為替換算調整勘定	△3,050	△4,298
その他の包括利益累計額合計	△3,032	△4,295
新株予約権	42	52
少数株主持分	2,320	2,225
純資産合計	44,829	45,418
負債純資産合計	80,912	76,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	66,476	78,224
売上原価	※2, ※4 54,508	※2, ※4 62,023
売上総利益	11,967	16,200
販売費及び一般管理費		
販売手数料	101	149
役員報酬及び給料手当	3,598	3,173
賞与引当金繰入額	673	894
退職給付費用	308	243
役員退職慰労引当金繰入額	97	102
貸倒引当金繰入額	0	5
研究開発費	※2 374	※2 459
運賃及び荷造費	1,920	2,247
その他	2,882	3,114
販売費及び一般管理費合計	9,958	10,391
営業利益	2,009	5,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	115
持分法による投資利益	913	1,207
生命保険配当金	134	171
受取ロイヤリティー	270	302
為替差益	135	—
助成金収入	603	36
その他	378	190
営業外収益合計	2,504	2,023
営業外費用		
支払利息	261	217
固定資産処分損	10	15
為替差損	—	117
支払補償費	—	69
その他	239	228
営業外費用合計	511	648
経常利益	4,002	7,184
特別利益		
固定資産売却益	※1 14	※1 75
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	11	12
補助金収入	—	153
その他	0	—
特別利益合計	25	241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 56	※1 88
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	※3 51	※3 88
環境対策引当金繰入額	—	458
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	5	10
特別損失合計	115	660
税金等調整前当期純利益	3,913	6,766
法人税、住民税及び事業税	904	1,017
法人税等還付税額	△104	—
法人税等調整額	218	1,016
法人税等合計	1,017	2,034
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,732
少数株主利益	573	872
当期純利益	2,322	3,859

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15
為替換算調整勘定	—	△1,047
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△347
その他の包括利益合計	—	※2 △1,410
包括利益	—	※1 3,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,596
少数株主に係る包括利益	—	725

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,573	8,573
当期末残高	8,573	8,573
資本剰余金		
前期末残高	6,604	6,604
当期末残高	6,604	6,604
利益剰余金		
前期末残高	31,503	33,223
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△97
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△1,002
当期純利益	2,322	3,859
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	—	△1
当期変動額合計	1,720	2,854
当期末残高	33,223	35,980
自己株式		
前期末残高	△2,897	△2,902
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△820
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△820
当期末残高	△2,902	△3,722
株主資本合計		
前期末残高	43,784	45,499
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△97
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△1,002
当期純利益	2,322	3,859
自己株式の取得	△5	△820
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△1
当期変動額合計	1,715	2,034
当期末残高	45,499	47,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△15
当期変動額合計	32	△15
当期末残高	18	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,594	△3,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	△1,247
当期変動額合計	543	△1,247
当期末残高	△3,050	△4,298
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,608	△3,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576	△1,263
当期変動額合計	576	△1,263
当期末残高	△3,032	△4,295
新株予約権		
前期末残高	35	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	42	52
少数株主持分		
前期末残高	1,592	2,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	△95
当期変動額合計	727	△95
当期末残高	2,320	2,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	41,803	44,829
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△97
当期変動額		
剰余金の配当	△601	△1,002
当期純利益	2,322	3,859
自己株式の取得	△5	△820
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,310	△1,348
当期変動額合計	3,026	686
当期末残高	44,829	45,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,913	6,766
減価償却費	5,291	4,932
減損損失	51	88
持分法による投資損益 (△は益)	△913	△1,207
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△96
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△973	△627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	458
受取利息及び受取配当金	△68	△115
支払利息	261	217
為替差損益 (△は益)	△31	107
負ののれん償却額	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	56	88
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,992	△276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△745	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,320	651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	315	△184
その他	481	513
小計	5,963	11,178
利息及び配当金の受取額	603	379
利息の支払額	△273	△220
法人税等の還付額	818	135
法人税等の支払額	△766	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,346	10,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△64
有形固定資産の取得による支出	△4,351	△2,203
有形固定資産の売却による収入	33	124
投資有価証券の取得による支出	△19	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△33	△46
無形固定資産の売却による収入	—	56
貸付けによる支出	△93	△2
貸付金の回収による収入	94	88
その他の支出	△16	△26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の収入	53	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,331	△1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,635	4,565
短期借入金の返済による支出	△10,431	△10,949
長期借入金の返済による支出	△411	△410
リース債務の返済による支出	△102	△97
自己株式の取得による支出	△5	△820
配当金の支払額	△604	△1,003
少数株主への配当金の支払額	△82	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△8,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,219	△1,374
現金及び現金同等物の期首残高	5,709	7,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,928	※1 6,583

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 PT. リケンオブアジア 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度末において非連結子会社であったPT. リケンオブアジアは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 連結子会社であった(株)リケン精密は、理研機械(株)を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、平成23年1月1日以降、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 八重洲貿易(株)他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が当社の事業年度と異なる会社の取扱い 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成21年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 リケンオブアジア社 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成22年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 リケンオブアジア社 PT.リケンオブアジア 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用について当該会社等の決算期末日の為替相場により換算していましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ、為替相場の短期的な変動による期間損益計算への影響を回避するため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。</p> <p>これにより連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の期首利益剰余金は97百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記されておりました「長期貸付金」(当連結会計年度94百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「雑損失」に含めて表示しておりました「支払補償費」(前連結会計年度19百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(環境対策引当金)</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の国内子会社は「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物」に関して、包括的な調査を実施して処理方針を決定したことに伴い、その支出額を合理的に見積ることが可能になったため、引当金を計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は458百万円減少しております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 79,225百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7,115百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td style="text-align: center;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	82百万円	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 80,062百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7,510百万円</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	60百万円
保証先	保証額								
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	82百万円								
保証先	保証額								
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	60百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、子会社の土地の売却によるものであります。 固定資産除却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,086百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △274百万円</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	36	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	14	遊休	その他	埼玉県熊谷市	0	合計			51	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 固定資産除却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,286百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 36百万円</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	73	遊休	土地	新潟県柏崎市	14	遊休	その他	埼玉県熊谷市	0	合計			88
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																						
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	36																																						
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	14																																						
遊休	その他	埼玉県熊谷市	0																																						
合計			51																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																						
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	73																																						
遊休	土地	新潟県柏崎市	14																																						
遊休	その他	埼玉県熊谷市	0																																						
合計			88																																						

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 2,898百万円 少数株主に係る包括利益 810 <hr style="width: 100%;"/>計 3,708</p> <p>※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 32百万円 為替換算調整勘定 482 持分法適用会社に対する持分相当額 299 <hr style="width: 100%;"/>計 813</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,179,050	18,907	1,063	6,196,894

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り18,907株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求1,063株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
合計			—	—	—	—	42

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	300	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	300	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,196,894	2,084,908	1,400	8,280,402

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け2,070,000株および単元未満株式の買取り14,908株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求1,400株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52
合計			—	—	—	—	52

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	501	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	501	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,929百万円	現金及び預金勘定 6,644百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 1$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 61$
現金及び現金同等物 <u>7,928</u>	現金及び現金同等物 <u>6,583</u>

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	64,415	13,808	78,224	—	78,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,157	1,158	△1,158	—
計	64,416	14,966	79,382	△1,158	78,224
セグメント利益	4,619	1,237	5,857	△48	5,809
セグメント資産	48,360	7,420	55,781	20,516	76,297

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務等消去及び事業セグメントに配分できない資産等によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	423.45円	1株当たり純資産額	439.30円
1株当たり当期純利益	23.15円	1株当たり当期純利益	38.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,829	45,418
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する額(百万円)		
新株予約権	42	52
少数株主持分	2,320	2,225
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	42,467	43,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	100,287	98,204

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,322	3,859
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,322	3,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,296	100,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株)		
新株予約権	—	13

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成23年6月24日付)

1. その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役	鈴木 信	(現 熊谷事業所長兼精機部品部長)
取締役	ドナルド・E・マクナルティ	(現 リケンオブアメリカ社長)
取締役	関本 昌宏	(現 営業本部大阪営業部長)

②新任監査役候補

溝渕 俊雄	(現 当社顧問)
大道 基樹	(現 (株)ロフト常勤監査役)

③退任予定取締役

取締役	高木 達郎	(理研機械(株)社長に就任予定)
取締役	角田 勉	(株)リケン環境システム社長に就任予定)

④退任予定監査役

和田 正彦
鎌田 啓佑

⑤取締役の昇格予定

該当事項はありません。

以上